

2025年度第2四半期決算　社長あいさつ

社長の中川です。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

ご案内のとおり、当社は先月、「中国電力グループ経営ビジョン2040」を策定し、公表いたしました。本ビジョンは、2040年度という未来を見据えた、当社グループの取り組みをお示ししたものですが、ビジョン実現に向けた出発点としても、2025年度の決算は大きな意味を持つものと受け止めています。

【第2四半期決算および業績見通しの受け止め】

2025年度第2四半期決算は、売上高は7,262億円となり、経常利益は845億円、純利益は647億円の黒字で、「減収・増益」となりました。

小売販売電力量は、米国の関税政策による地域の産業用需要への影響が一定程度見られるものの、前年度に比べて増加を見込んでいた当初計画に対して順調に推移しています。特に、高圧・特別高圧においては、標準メニュー見直しとともに、お客さまのニーズを踏まえた営業活動が実を結びつつあり、中国エリア内外における需要獲得が進んでいます。さらに、気温の面でも、今年の中国地方は過去最速の梅雨明けとなり、その後も猛暑が続いたことで、冷房需要が高まりました。

売上高については、このように販売電力量が増加した一方で、料金の見直しや燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少は、売上高に対してはマイナスに作用するため、トータルでは、減収となったものです。

利益につきましては、市場価格の低下に伴う卸・小売事業における競争進展等の押し下げ要因はあったものの、島根2号機の安定稼働による収支改善や、燃料価格が低めに推移していることを背景とした燃料費調整制度の期ずれ差益の拡大により、増益となりました。

下期に目を向けてみると、島根2号機が2月から定期検査に入るため、業績の押し下げ要因にはなるものの、経営に対するインパクトが大きい燃料価格や市場価格は現時点では安定して推移しており、今後、こうした動向に加え、冬季の気温や関税政策に伴う産業用需要への影響などを注視しつつ、引き続きリスク管理の取り組みを進めながら利益の底上げを図ることとしています。

こうした状況を踏まえ、2025年度通期の業績見通しについては、上方修正することとし、修正後の経常利益を1,000億円、純利益を810億円と見込んでいます。

また、配当につきましては、当年度の利益に対して12%を目安とした配当性向で行うこととしており、この方針と修正後の業績見通しを踏まえ、4月に公表した1株あたり年間21円から、1株あたり年間27円に見直しました。

引き続き、利益を着実に積み上げながら、財務基盤の確立に取り組むとともに、将来的成長に向けた投資に努めることで、ビジョン実現に向けた歩みを進めてまいります。

【安定供給と脱炭素化】

ここからは、ビジョンを実現していくうえでも欠かせない、安定供給と脱炭素化を図っていくための取り組みについて、お話しさせていただきます。

安定した電力供給を通じて中国地域のエネルギーを支えることは、これからも変わらない重要な使命であり、昨今はこれを、電源の脱炭素化と同時に実現していくことが求められています。

このためには、まずは原子力発電をしっかりと活用していくことが必要不可欠だと認識しています。

今後も、安全確保を大前提に、島根2号機の安定運転の継続に取り組むとともに、2030年度までの稼働を目指す3号機においては、審査対応や安全対策工事などに適切に対応し、地域のご理解もいただきながら、着実に歩みを進めていきたいと考えています。

上関地点については、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、バランスの取れた電源構成を実現していくためにも、引き続き重要な経営課題として上関原子力発電所の実現に取り組んでいきます。また、島根2号機の長期安定運転にも資する使用済燃料貯蔵対策の一環として、中間貯蔵施設の検討を進めており、先般、立地可能性調査結果を上関町にご報告しました。現在、上関町においてご確認いただいているところであり、当社としては、まずは調査結果についてご理解をいただけるよう取り組んでまいります。

電源の脱炭素化を図るうえで、再生可能エネルギーの導入拡大は引き続き重要であり、グループを挙げて、積極的に取り組んでいるところです。特に、浮体式洋上風力発電については、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札とされている洋上風力のなかでも、山陰沖に大きな導入ポテンシャルがあると認識しており、将来の開発に繋げるべく、知見・ノウハウの獲得に取り組んでいます。

火力発電については、安定供給のために重要な役割を果たしていることは言うまでもありませんが、再生可能エネルギーの拡大に伴い、調整力としての役割においても、その重要性が高まっています。こうした点も踏まえ、グループ一体となって、火力発電の脱炭素化の実現に向けた取り組みを進めています。2030年3月の運転開始に向けた柳井2号機のリプレースでは、発電効率の向上により、CO₂排出量を年間約20万トン低減することを計画しており、更なる排出削減に向け、将来的に水素混焼も行えるよう、必要な設備の整備についても検討を進めているところです。水素だけでなく、アンモニアの活用や、CCS、CCUS等、様々な選択肢を排除することなく検討し、実現可能と判断した段階から積極的に活用していきたいと考えています。

【地域・社会の課題（＝脱炭素化）の解決】

私たちの事業の基盤である地域に目を向けると、中長期にわたる課題としても、やはり脱炭素化が挙げられます。

実際に、当社が事業活動を行う中で、地域の皆さまから脱炭素化に関する多様なニーズをお伺いしています。皆さまからいただいたニーズをヒントに、「お客さま・地域の脱炭素化」に向けて、太陽光によるオフサイト PPA など再生可能エネルギー等を活用した電気料金メニュー や、省エネ・CO₂削減コンサルティング等のソリューションサービスのご提供などに取り組んでおり、今後も一層のサービス拡充に努めてまいります。

さらに、電気の有効活用を通じた再生可能エネルギーの一層の導入拡大に向けた取り組みとして、お客さまの電気の使い方を変えていただくデマンド・レスポンスについても、積極的に取り組んでいます。テレビ CM などでご覧になられた方もいらっしゃると思いますが、お客さまにお得に電気を使っていただきながら、デマンド・レスポンスにご協力いただけるよう、各種サービスをご提供しているところです。

引き続き、地域課題やお客さまニーズを意識したサービス・メニューの開発に取り組み、地域の活性化に貢献してまいります。

【DX 戦略の策定】

これまで申し上げてきた、電源の脱炭素化を図りつつ、地域のエネルギーを支え、さらに地域課題の解決にも貢献していくためには、当社グループの業務についても、変革していくことが非常に重要です。

こうした観点で、当社グループ全体で、デジタル技術を活用した生産性向上や新たな価値の創造を加速することを目的に、デジタルトランスフォーメーション、すなわち DX に係る戦略「エネルギーグループ DX 戦略」を策定しました。

「倍速エネルギー」を取り組み姿勢に掲げ、AI エージェント等の先進的なデジタル技術やデータの最大限の活用を通じて、業務生産性の向上を図るとともに、社会環境の急激な変化やデジタル技術の進化を新たな価値を創造するチャンスと捉え、企業価値の向上を目指していきます。また、DX の成果は働きやすい環境の創出や経営リソースの最適化に活用し、将来的には地域社会の DX への貢献につなげていきたいと考えています。

DX 戦略をグループの「デジタル変革の羅針盤」と位置付け、AI やデータ活用による業務の効率化・高度化により、企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

【役員の委嘱変更】

なお、本日は当社役員の委嘱変更についても発表しておりますので、お手元の資料をご確認ください。

以上